



春季生活闘争討論集会

連合宮城 2026 春季生活闘争



連合宮城は、2026 春季生活闘争を取り巻く情勢や課題、闘争方針の共有ならびに相互討論を目的に、『連合宮城 2026 春季生活闘争討論集会』を開催した。



日時 2026年1月27日(火)18時00分～ 場所 ハーネル仙台2階 松島

内容 ①主催者あいさつ、②2026春季生活闘争を取り巻く情勢・課題について(連合総合政策推進局 労働条件・中小地域対策局 酒井伸広次長)、③連合宮城2026春季生活闘争方針(案)について(連合宮城副事務局長 阿部祥大)、④構成組織における要求方針ならびに決意表明(UAゼンセン・JAM) 参加人数 約90名



冒頭、主催者あいさつとして大黒会長は、「本日、連合芳野会長と経団連筒井会長とのトップ会談があり、“賃上げの流れを定着させる”との方向性は一致している。また1月22日には、宮城県版の「政労使協議会」が開催され、それぞれの代表者が意見交換を行った。労使が同じ方向(賃上げの流れの定着)を向くことで消費が促され、については生産性の向上につながり、結果として経済の好循環を生み出すこととなる。本日、連合宮城の闘争方針をお示しするが、賃上げについては本部方針に準じて『5%以上に“こたわろ”』、また中小组合においては、格差是正分を上乗せした6%以上を要求するとの方針を示させていただく。そして有期・短時間・契約等労働者については、令和7年度の宮城県の最低賃金の引上げ率(6.68%)を上回る7%以上を掲げている。今次闘争は、物価上昇を上回る賃上げの実現に向けてきっかけとなる年としたい。そして政労使が協力し、自らで持続的な賃上げのための環境整備をはかりたい。そのためにも労務費を含めた適切な価格転嫁、適正取引の徹底を引き続き求めていく」と述べた。

つづいて、連合総合政策推進局労働条件・中小地域対策局の酒井次長より、今次春季生活闘争を取り巻く情勢や課題、闘争方針のポイントについて、各種指標等を用いての比較やこれまでの推移、具体的な取り組みや考え方の詳細について説明をいただいた。

連合宮城における闘争方針(案)については連合本部に準じた水準となっており、連合宮城阿部副事務局長からは、この間の取り組みや「2026 地域ミニマム運動」の結果、闘争スケジュールについて提起を行った。

各構成組織における要求方針と決意表明については、UAゼンセン、JAMの2構成組織より受けた。

最後は、大黒会長の発声により、ガンバロー三唱にて締めくくった。



▲ 決意表明 (柴田氏Ⓞ・大宮氏)



▲ 連合本部 酒井次長



▲ ガンバロー三唱

「第14回宮城働き方改革推進等政労使協議会」開催

日時:2026年1月22日(木)10時 会場:TKPガーデンシティ仙台駅北

宮城県では、2024年より『宮城働き方改革推進等政労使協議会』の中で、宮城県における賃金引き上げに向けた環境整備を進めていくために必要な支援策やそれぞれの取り組みについて意見交換を実施することとしている。

1. 開催日時

2026年1月22日(木)
10時00分～12時00分

2. 開催場所

TKPガーデンシティ仙台駅北
2階エトワールB+C

3. 開催内容

(1)行政機関における「賃金引き上げ」に向けた取り組み等について

- a)宮城労働局
- b)宮城県
- c)東北経済産業局
- d)公正取引委員会事務総局 東北事務所
- e)仙台市

(2)意見交換

テーマ

「賃金引き上げに向けた取り組み、課題及び課題解消のための方策等について」

～価格転嫁等賃金引き上げに向けた取組状況について～

(3)共同宣言(案)について

4. 出席者

政労使代表者 15名 他、
事務局(労働局)



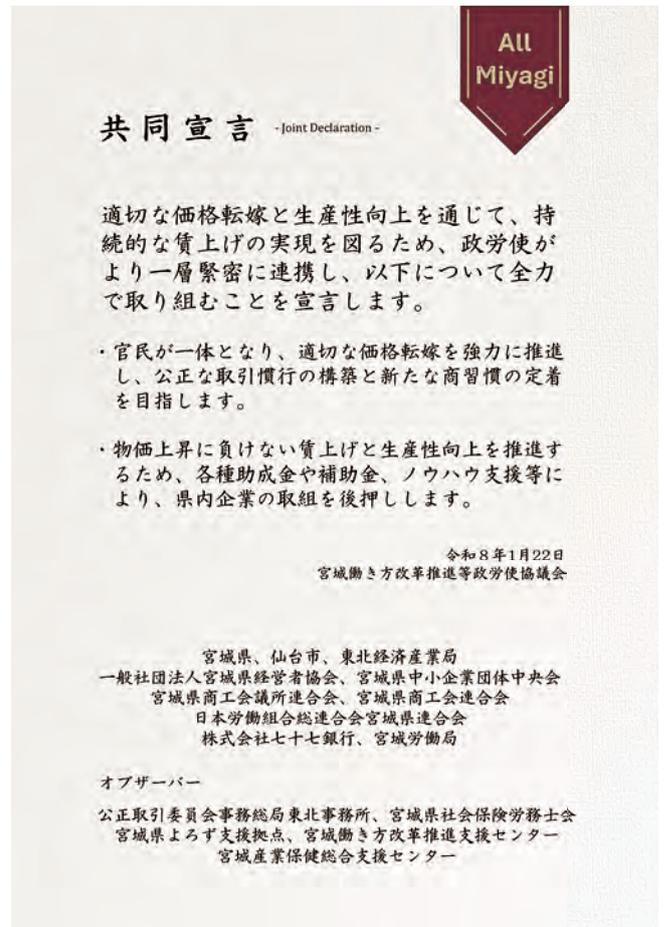
意見交換の前段では、関係各所よりこの間の価格転嫁や生産性の向上への取り組み、各種支援制度、賃上げに関する調査分析結果等について説明を受けた。

それらを踏まえた意見交換において大黒会長は、この間の取り組みや今次闘争における意義、勤労者の実情について訴えるとともに、「賃上げを起点として、経済社会は新たなステージへと動き出している。『慢性デフレのサイクル』へ戻るのか、あるいは『賃金と物価が緩やかに上昇する健全なサイクル』を定着させることができるのか今がまさに正念場であり、連合は今次闘争において、日本の実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、これからの“賃上げノルム”としての確立を目指している。新しいステージの転換・定着の段階から、実質賃金の持続的な上昇を伴う“賃上げノルム”の確立を実現するためには、物価上昇を上回る持続的な賃上げが必須であり、そのためには労務費を含めた適切な価格転嫁等の取り組みが何よりも重要である。我々消費者の立場においても、「良いモノ、良いサービスには相応の値がつく」という意識を持ち、製品・サービスと労働の価値を高

め認め合い共存共栄できる価格設定をめざす必要があることから、適切な企業間取引交渉環境の醸成が実現できるよう、関係団体と連携しさらなる取り組みをお願いしたい」と述べた。

使用者側団体の代表者からは、持続的な賃上げの必要性や重要性の認識については一致している上で、価格転嫁については行政等から各種支援策はあるがまだまだ道半ばであること、とりわけ中小になるほど状況は厳しく、また県内においても仙台市とそれ以外での地域間格差（人手不足が足枷）もある。生産性の向上に向けた取り組みにおいても、支援策は揃っているが隅々まで行き渡っていないことからしっかりと利活用することが重要ではないかとの発言もあった。

最後には、本協議会においての『共同宣言』を確認し、適切な価格転嫁と生産性向上を通じて、持続的な賃上げの実現をはかるため、一層緊密に連携することを確認した。



▲ 共同宣言(案)



▲ 共同宣言(案)の採択

宮城県・仙台市への政策制度要請

宮城県に対する要請項目

日時 2025年12月5日(金)15:30~15:45 **場所** 行政庁舎4階 庁議室 **出席者** [宮城県] 村井知事、鈴木雇用対策課長 [連合宮城] 大黒会長、新山副会長、新貝副会長、鈴木(伸)副会長、鈴木(謙)副会長、菊池事務局長、阿部副事務局長

宮城県に対する要請項目

- I. 「東日本大震災」復興・再生と減災・防災対策の充実
- II. 地域における雇用政策の強化
- III. すべての世代が安心して暮らせる社会の実現と税制改革
- IV. 地域医療・福祉、教育・子育て環境の充実
- V. 環境・エネルギー対策
- VI. 公共交通・運輸政策

村井知事のコメント

日頃より、県政運営に対し各種審議会など様々な形で関わり、サポートと適切なアドバイスをいただいていることに感謝する。今回は県知事選における公約の内容とも重なる部分もあり、認識は合っている。特に生活者や働く人々の安定と豊かさを追求する環境を作ることが行政の役割だ。県外から資金を呼び込めるような政策・対応も進めていきたい。頂いた要請内容については、しっかりと精査を行い、来年の予算に反映できるものは反映させたい。



▲ 大黒会長から村井知事に要請書手交

仙台市に対する要請項目

日時 2025年12月24日(水)13:45~14:00 **場所** 仙台市役所本庁舎8階 第4委員会室 **出席者** [仙台市] 郡市長、佐々木市民局長、佐藤生活安全安心部長 [連合宮城] 大黒会長、新山副会長、新貝副会長、北館副会長、鈴木伸副会長、菊池事務局長、下遠副事務局長、阿部副事務局長、平山仙台地協議長

仙台市に対する要請項目

- I. 「東日本大震災」復興・再生と減災・防災対策の充実
- II. 地域における雇用政策の強化
- III. すべての世代が安心して暮らせる社会の実現と税制改革
- IV. 地域医療・福祉、教育・子育て環境の充実
- V. 環境・エネルギー対策
- VI. 公共交通・運輸政策

郡市長のコメント

中心部再整備や本庁舎建て替えなど市が大きな転換期にある。全国的なデフレ脱却の流れを受け、賃上げを後押しするため中小企業支援を強化している。今後も働く人々の声を市政に反映させたい。

要請内容はいずれも大変重要であり、特に救急医療体制の逼迫を踏まえ改善に取り組み、高齢化が進む中においていかに安心を構築するか検討をはかりたい。



▲ 大黒会長から郡市長に要請書手交